

# 第46期 決算公告

2025年6月20日

岡山県岡山市東区古都宿189  
中四国セキスイハイム工業株式会社  
代表取締役 佐藤公紀

## 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	6,742,012,107	流 動 負 債	7,292,280,537
現金及び預金	766,437	買掛金	4,693,094,866
売掛金	5,972,764,208	短期借入金	2,225,305,030
製品	206,402,790	リース債務	1,054,479
原材料及び貯蔵品	121,386,316	未払金	17,602,018
前払費用	4,307,226	未払費用	276,617,254
未収入金	422,906,221	未払法人税等	202,500
未収消費税等	13,472,400	前受金	3,807,760
その他の流動資産	6,509	預り金	4,412,935
		賞与引当金	74,561,000
		役員賞与引当金	800,000
		完成工事補償引当金	6,684,547
		その他の流動負債	△ 11,861,852
固 定 資 産	2,108,618,239	固 定 負 債	152,817,016
有 形 固 定 資 産	1,560,995,369	リース債務	3,564,485
建物	849,158,777	長期未払金	2,796,531
構築物	119,669,754	役員退職慰労引当金	3,924,000
機械装置	413,783,555	繰延税金負債	142,532,000
車両運搬具	446,885		
工具器具備品	31,800,182	負債合計	7,445,097,553
土地	138,372,252		
リース資産	4,618,964	( 純 資 産 の 部 )	
建設仮勘定	3,145,000	株 主 資 本	1,405,532,793
無 形 固 定 資 産	3,745,843	資 本 金	100,000,000
施設利用権	3,409,010		
ソフトウェア	336,833	利 益 剰 余 金	1,305,532,793
投資その他の資産	543,877,027	利益準備金	25,000,000
長期前払費用	3,574,610	その他利益剰余金	1,280,532,793
前払年金費用	540,191,117	繰越利益剰余金	1,280,532,793
敷金及び保証金	111,300	( 内 当 期 純 損 失 )	△ 87,150,970
資 産 合 計	8,850,630,346	純 資 産 合 計	1,405,532,793
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,850,630,346

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 原材料及び貯蔵品…………… 移動平均法に基づく原価法
- ・ 製品…………… (完成ユニット) 個別法に基づく原価法  
(サプライ製品) 移動平均法に基づく原価法

なお貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。

### 2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
- ・ 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づいている。
- ・ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
- ・ 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
- ・ 完成工事補償引当金…………… 法律で要求される保証について、当期以前の売上に対して、翌期以降に発生する可能性の高い将来の損失に備え、直近の売上高に補償実績率を乗じ、引当倍数を乗じて計算した金額を計上している。
- ・ 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員退職金の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
数理計算上の差異は、その発生の翌期に費用処理している。
- ・ 役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき計算された当事業年度末における要支給額を期間に基づき配分し、計上している。

### 4) 収益及び費用の計上基準

- ・ 製品等の販売に係る収益…………… 製品等の販売は主に、ユニット住宅用部材の販売である。これらの製品等の販売は、引渡時点において顧客が当該製品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。  
なお、出荷時から製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識している。

### 5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 6) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。